

パインブリッジ厳選インド株式ファンド

追加型／海外／株式



●「パインブリッジ厳選インド株式ファンド」の基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券の値動き等の影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元本が保証されているものではありません。●当資料はパインブリッジ・インベストメンツが作成した販売用資料です。●「パインブリッジ厳選インド株式ファンド」の取得のお申込みを取扱う場合には当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ、内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある証券(外国証券には為替のリスクもあります)に投資しますので、運用実績は市場環境により変動します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。また、過去の実績に関する数値は、将来の結果をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。証券会社以外で販売する投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドの特色



1 インドの取引所上場株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

アイルランド籍投資信託証券「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」への投資を通じて、主としてインドの取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式に実質的に投資します。

※外国籍投資信託証券への投資は、原則として高位とします。

※「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」は、SFDR第8条ファンドに分類されています。



2 インド株式の運用は、パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッドが行います。



3 原則として、為替ヘッジを行いません。

実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



持続可能(サステナブル)な社会の実現を促進するファンド

SFDR

EU(欧州連合)で2021年3月に施行された規則で、欧州連合サステナブル・ファイナンス開示規則(Sustainable Finance Disclosure Regulation)の略称です。主に資産運用サービスを提供する金融機関等はSFDRの基準に従い、どれだけ社会や環境の持続可能性(サステナビリティ)に配慮したものを開示することを義務付けられています。投資家が、多くの商品の中からサステナビリティに配慮した運用を行っている商品であるかを見極めやすくするだけでなく、金融業界全体のサステナブル投資の促進を目的としています。

第6条ファンド

第8条ファンド、第9条ファンド以外のファンドです。

第8条ファンド

環境または社会的特性、あるいはその双方を促進し、かつ投資先企業が適切なガバナンス慣行に従っているとされるファンドです。

第9条ファンド

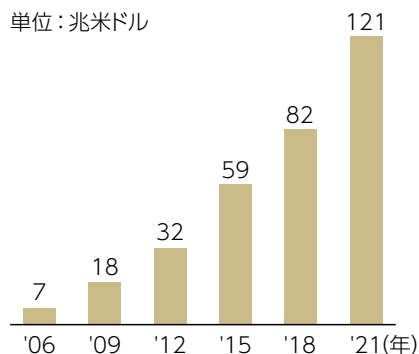
持続可能な投資目的を持つファンドです。

※投資対象外国籍ファンドは、日本での取り扱いはありません。当ファンドは、「第8条ファンド」には分類されていません。

持続可能な社会の実現に貢献する企業に資金が向かっています

PRI署名機関による運用資産残高の推移

投資を通じて環境問題の改善や社会全体の向上に貢献を目指す投資家が増えています。国際連合が提唱する責任投資原則(PRI: Principles for Responsible Investment)に署名する機関投資家の残高は急増しており、環境関連企業への恩恵が期待できます。



パインブリッジ・インベストメンツ・グループグローバルに展開する25のオフィスを通じて、個人投資家および機関投資家に対し、上場株式、債券、オルタナティブ戦略等の多様な投資商品とサービスを提供するグローバルな運用会社です。運用資産残高は約1,487億米ドル(2021年12月末時点)となっています。

ニューヨーク
オフィス



出所：国連責任投資原則のデータ(2021年4月末時点)を基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

当ファンドのポイント

1 経済成長期待が先進国より高いインドの株式へ投資

人口ランキング(推計値)

2020年	2027年
1. 中国 (14.4億人)	1. インド (14.7億人)
2. インド (13.8億人)	2. 中国 (14.6億人)
3. 米国 (3.3億人)	3. 米国 (3.4億人)
11. 日本 (1.3億人)	12. 日本 (1.2億人)

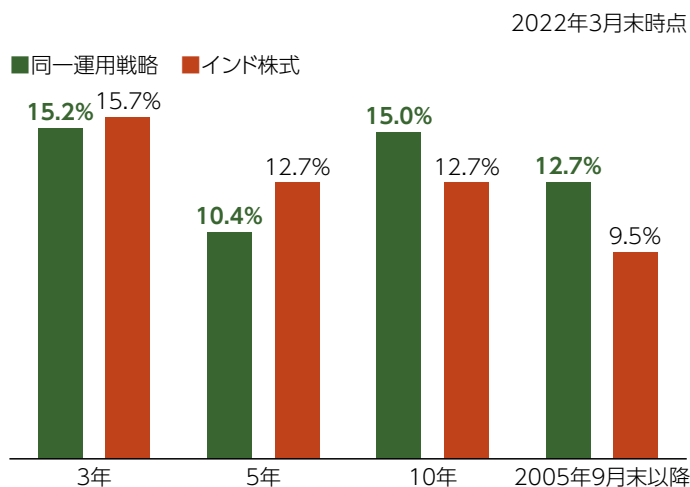
名目GDPランキング(推計値)

2021年	2031年
1. 米国 (22.9兆米ドル)	1. 中国 +123% (37.6兆米ドル)
2. 中国 (16.8兆米ドル)	2. 米国 +55% (35.4兆米ドル)
3. 日本 (5.1兆米ドル)	3. インド +134% (6.8兆米ドル)
7. インド (2.9兆米ドル)	4. 日本 +28% (6.5兆米ドル)

2 インド株式運用における優れた実績

同一運用戦略は、2005年から運用しています。

同一運用戦略の期間別年率リターン(円ベース)



モーニングスターレーティング

(インド株式分類、2022年3月末現在)

164か月中 113か月 5つ星

(164か月中 51か月 4つ星)

投資対象外国籍ファンドのリスク調整後パフォーマンスが、カテゴリー分類内のファンド群のなかで相対的にどのランクに位置するかを、5段階の星印で表示します。5つ星(★★★★★)は上位10%のパフォーマンスです。

インド株式モーニングスターカテゴリーにおけるモーニングスターの総合評価です。Morningstar™
出所：Morningstar Essentials™のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

©2022 Morningstar, Inc. All Rights Reserved.

モーニングスターレーティングは、同一運用戦略のうち、最も古いシェアクラスであるパインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド Yクラスのパフォーマンスを記載しています。格付会社による第三者機関のランキングは、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

投資対象外国籍ファンドの概要

- インドの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)株式等を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。
- 組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- 1発行体当たりのエクスポージャーは、ファンド純資産の10%以内とします。

名称	パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド
形態	アイルランド籍／契約型外国投資信託
投資顧問会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド
設定日	2005年9月12日

出所：国際連合「World Population Prospects 2019」、CEBR「World Economic League Table 2021」、ブルームバークのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

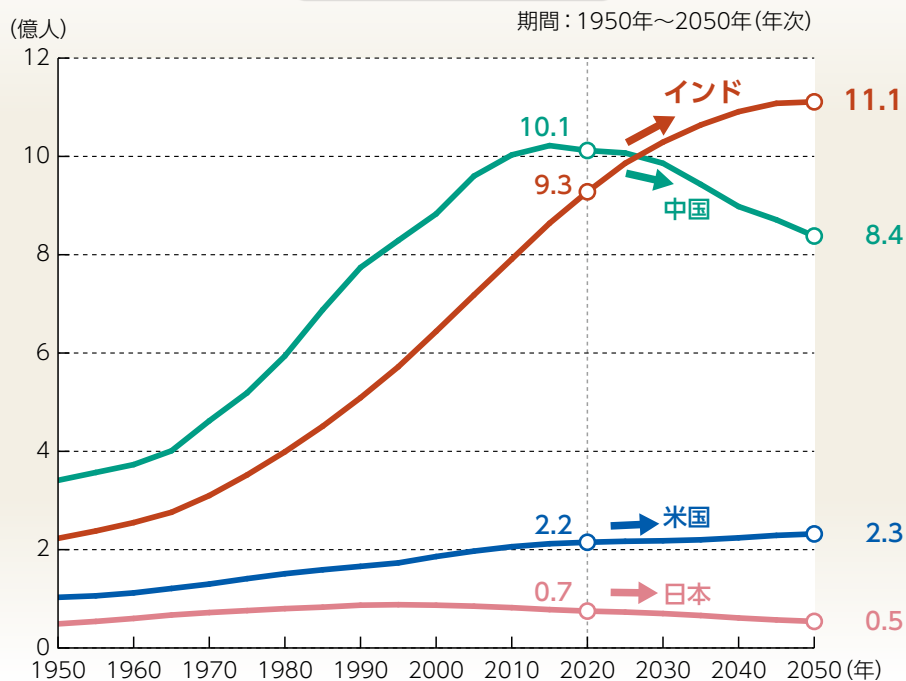
同一運用戦略：パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド Yクラス(米ドルベース、費用控除後、2005年9月12日設定)、インド株式：MSCIインド株式指数(米ドルベース、トータルリターン)。同一運用戦略は、投資対象外国籍ファンドと同一の運用戦略であるパインブリッジ・インド・エクイティ・ファンドの最も古いシェアクラスのリターンを使用しています。投資対象外国籍ファンドおよび当ファンドのパフォーマンスではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。期間別年率リターンは、パインブリッジ・インベストメンツが円換算しています。

当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはパインブリッジ・インベストメンツが保証するものではありません。

インド株式のポイント：人口、経済、政策

インドでは、経済成長に密接に関係する生産年齢人口が増加傾向にあり、経済活動の活発化やそれに伴う生活水準の向上が期待されます。

生産年齢人口の推移

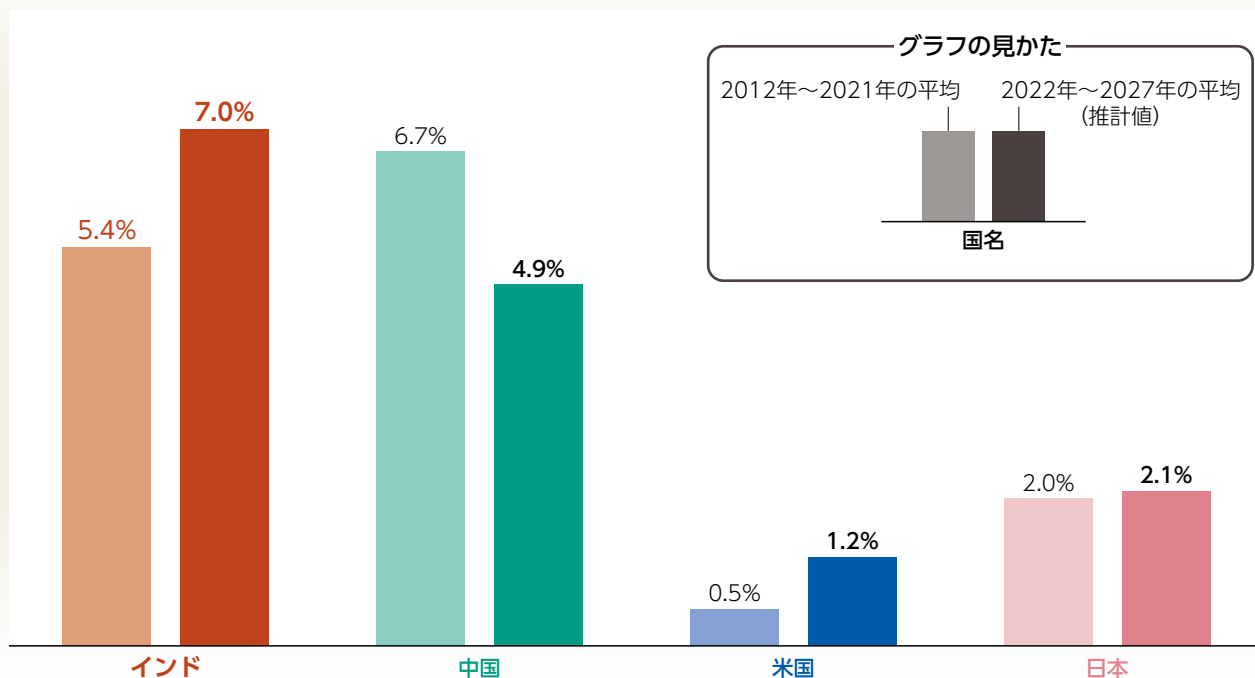


生産年齢人口の割合
(2050年、推計値)

インド	67.8%
中国	59.8%
米国	61.1%
日本	50.7%

インドは、主要国よりも高い経済成長が予想されています。

実質GDPの年平均成長率



出所：国際連合「World Population Prospects 2019」、IMF「World Economic Outlook, 2022 April」のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成
国内の生産活動を支える人口として、生産年齢人口は15～64歳として算出。

当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはパインブリッジ・インベストメンツが保証するものではありません。

インド政府は、社会問題への対応や景気下支えなど様々な政策を実施しており、さらなる経済発展が期待されています。

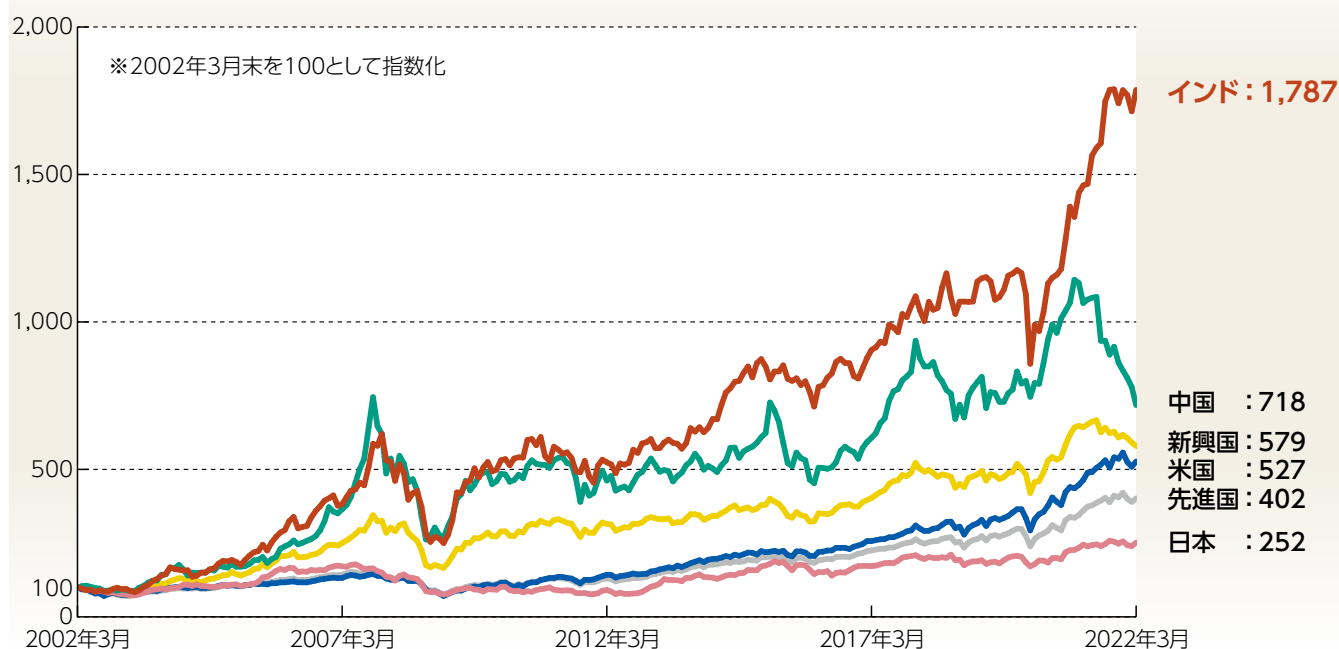
インドにおける持続可能な社会の実現にむけた政策例

貧困をなくそう	貧困層技能訓練事業 農村部の貧困層に対して職業訓練を提供	
飢饉をゼロに	総合的乳幼児発達支援事業 6歳未満の子供およびその母親に対して、食料・就学前教育・医療等を含む総合的な発達サービスを無償で提供	
産業と技術革新の基礎をつくろう	メイク・イン・インド 輸送機械産業、電子機器産業等における対内直接投資の増加に向けたキャンペーンを展開するとともに、ビジネス環境の改善を実施	
気候変動に具体的な対策を	持続可能な居住空間ミッション エネルギー効率改善、リサイクル、水処理・管理改善、環境負荷の少ない公共交通機関の普及等を通じて気候変動に対応	

インド株式市場は、新興国のなかでも高いパフォーマンスを示しています。

各国・地域の株式市場の推移(現地通貨ベース)

期間：2002年3月末～2022年3月末(月次)



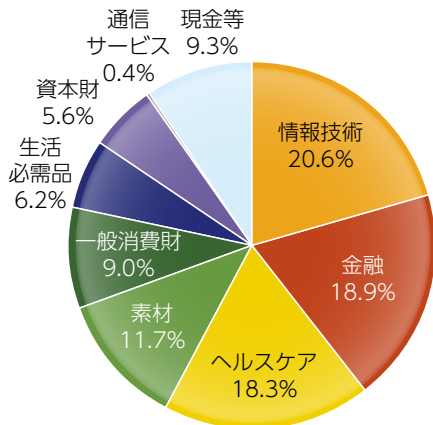
出所：ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

インド：MSCIインド株式指数(インド・ルピーベース)、中国：MSCI中国株式指数(香港ドルベース)、米国：MSCI米国株式指数(米ドルベース)、日本：MSCI日本株式指数(円ベース)、新興国：MSCI新興国株式指数(現地通貨ベース)、先進国：MSCIワールド株式指数(現地通貨ベース)。指数はすべてトータルリターンで算出。

当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性・完全性についてはパインブリッジ・インベストメンツが保証するものではありません。

投資対象外国籍ファンドのポートフォリオ (2022年3月末時点)

業種配分比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	シュリーセメント	素材	9.6%
	セメント会社大手。廃熱利用発電にも力を入れている。		
2	ディヴィズ・ラボラトリーズ	ヘルスケア	9.4%
	世界でも有数のジェネリックAPI(有効医薬成分)メーカー。		
3	バジャジ・ファイナンス	金融	7.9%
	ノンバンク大手。インド国内の約3,000店舗でサービスを提供。		
4	インフォシス	情報技術	7.5%
	ITコンサル会社。46カ国の顧客に対しデジタル変革を進める。		
5	タタ・コンサルタンシー・サービス	情報技術	4.6%
	デジタル変革や、業務効率改善など幅広いコンサルサービスを提供。		

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

シュリーセメントの株価の推移



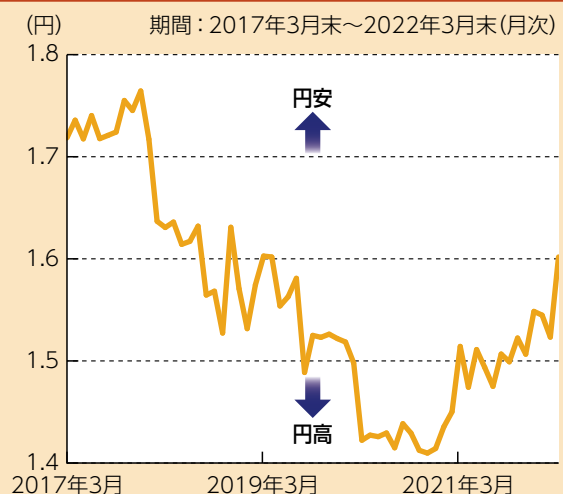
ディヴィズ・ラボラトリーズの株価の推移



同一運用戦略のパフォーマンス(円ベース)



(ご参考) インド・ルピー(対円)の推移

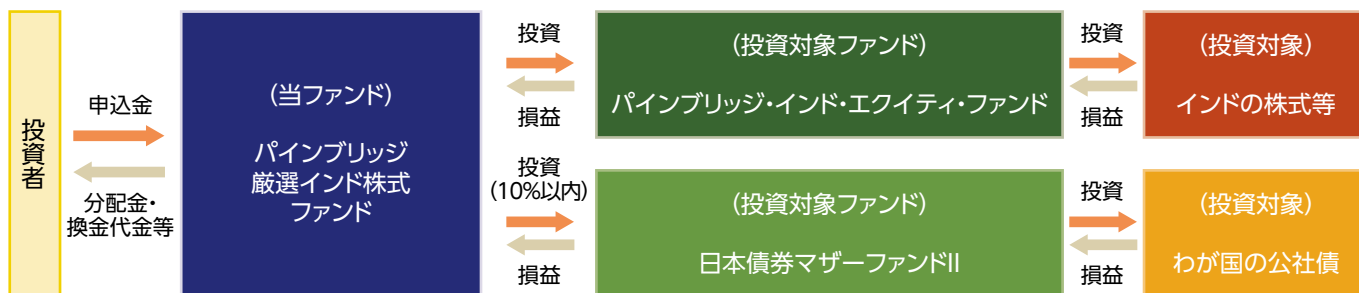


出所：ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

同一運用戦略：パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド Yクラス(米ドルベース、費用控除後、2005年9月12日設定)、インド株式：MSCIインド株式指数(米ドルベース、トータルリターン)。同一運用戦略は、投資対象外国籍ファンドと同一の運用戦略であるパインブリッジ・インド・エクイティ・ファンドの最も古いシェアクラスのリターンを使用しています。投資対象外国籍ファンドおよび当ファンドのパフォーマンスではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。パフォーマンスは、パインブリッジ・インベストメンツが円換算しています。

当ファンドの仕組み、投資リスク

＜当ファンドの仕組み＞ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



当ファンドは、実質的に値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

価格変動 リスク	当ファンドが投資する有価証券等の価格は、一般に、経済・社会情勢、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。外国為替相場は、金利動向、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建資産の価値が変動し、基準価額が下落することがあります。一般に、円安は基準価額の上昇要因に、円高は基準価額の下落要因となります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合等には、基準価額が下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。インドの株式等への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性 リスク	組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、基準価額が下落することがあります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・配当・償還金の支払不能または債務不履行等の影響を受け基準価額が下落することがあります。
金利変動 リスク	金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

◆インドの株式等を主要投資対象とするため、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。◆ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されるため、投資対象の外国投資信託証券と当ファンドの基準価額の算出タイミングに時差がある場合、外国投資信託証券の基準価額の算出遅延・停止、繰上償還等が当ファンドの基準価額、購入・換金等に影響する場合があります。特に、当ファンドは「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」に集中的に投資するため、当該ファンドの受付停止の影響を受け、当ファンドの設定・解約を停止する可能性があります。また、当該ファンドが存続しないこととなる場合は、当ファンドを繰上償還させます。◆収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

投資信託に関する留意点

●投資信託をご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。●投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。●投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

お申込みメモ

- **信託期間** 2032年 3月31日(水)まで(2022年 3月28日(月)設定)
- **購入単位** (一般口)1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
(累投口)1万円以上1円単位
- **購入価額** 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
- **換金単位** (一般口)1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
(累投口)1万円以上1円単位
- **換金価額** 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- **換金代金** 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- **申込締切時間** 原則として毎営業日の午後3時までに販売会社が受付けた購入および換金のお申込みを当日受付分とします。
- **申込受付中止日** アイルランドおよびインドの銀行休業日と同じ日付の場合
- **換金制限** 信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- **購入・換金申込受付の中止および取消し** 運用の基本方針等の観点から受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で購入のお申込みを受付けない場合があります。金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象とする外国籍投資信託証券の受付停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
- **繰上償還** 残存口数が20億口を下回るようになった場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」が存続しないこととなる場合には、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- **決算日および収益分配** 3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日)、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。なお、初の決算日は、2022年 9月15日(木)とします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により、分配を行わないこともあります。
- **課税関係** 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

● 購入時に直接ご負担いただく費用

- **購入時手数料**：購入価額に以下の率を乗じて得た額とします。

5,000万円未満	3.30%(税抜3.0%)
5,000万円以上1億円未満	2.20%(税抜2.0%)
1億円以上3億円未満	1.10%(税抜1.0%)
3億円以上5億円未満	0.55%(税抜0.5%)
5億円以上	かかりません。

- ・購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

- **換金時手数料**：かかりません。
- **信託財産留保額**：かかりません。

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■ 運用管理費用(信託報酬)：

- ・当ファンド：信託財産の純資産総額に年1.078%(税抜年0.98%)の率を乗じて得た額
- ・投資対象の外国投資信託証券：年0.75%
- ・実質的な負担(概算値)：年1.828%*程度
- *外国投資信託証券を100%組み入れた場合の実質的な負担額(概算値)

- **その他費用**：有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等が、その都度信託財産から支払われます。また、外国投資信託証券の信託事務等に要する諸費用等が当該投資信託証券より支払われます。これらは運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。当ファンドの監査費用や印刷等費用が、信託財産の純資産総額の年率0.11%(税抜年0.1%)を上限として日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。

税金

個人受益者については、収益分配時に普通分配金に対して、換金時および償還時に差益(譲渡益)に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは、ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委 託 会 社：パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書(交付目論見書)・交付運用報告書の作成等を行います。

受 託 会 社：三井住友信託銀行株式会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

販 売 会 社：東洋証券株式会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)・交付運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。